

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	環境計画課			環境計画課長 米谷 仁	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	温室効果ガスの削減対策を推進するためには、先進的な設備を導入するだけでなく、既に導入されている設備の効率的な活用や効果的な対策・技術の共同導入並びにエネルギー等の相互利用を積極的に進めていくなど、事業者間の創意工夫による効果的な対策も必要。本事業では、事業者が連携するために最適な設備の整備や効率的な運用を行うためのシステム構築並びに効果的な対策の導入の組合せにより、事業者等の連携による低炭素化に向けたモデル的な取組を実施し、温室効果ガス25%削減の実効性を検証する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>技術的に確立され、①削減効果が確認されている対策の共同導入、②既存設備の能力の最大限活用、③相互連携システム構築の組合せ、により、温室効果ガス25%削減目標を達成できる事業で、具体的に下記(1)～(3)の条件を満たす事業について補助を行う。</p> <p>(1)1990年比で、温室効果ガス25%目標を達成すること (2)事業者間が連携して実施することで、単体対策として実施するよりも、削減効果や費用対効果が高くなること (3)事業完了後は、環境省が効果検証を行い、その結果を公表(効果検証の結果、削減目標を達成していない場合には、補助金を返還)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	1,800	300	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	1,800	300	-		
	執行額	-	-	52	-	-		
執行率(%)	-	-	2.9	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	設備導入による年間のCO2削減量		成果実績	t-CO2/年	-	-	-	3,000
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	2 (9)	1 (1)
単位当たり コスト	26(百万円/事業箇所数) ※平成23年度実績		算出根拠	総事業費:52百万円 事業箇所数:2				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	300	-	廃止によるもの				
	計	300	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素な地域づくりについては環境行政の重要な柱の一つであり、国として実施すべき。 ・不用額の発生理由については、採択件数が見込みより少なかったことと、当初想定していた予算額より少ない費用でCO2削減に効果的な事業の応募があったことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率を1/2としており、適切な負担率であると考えられる。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の事業者間の連携による低炭素化に向けたモデル的な取組を実施するものであり、実効性は高いものと考えられる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○対象事業の選定に当たっては、審査委員会を開催し、二酸化炭素削減効果や費用対効果等を勘案した効果的かつ実効性の高い事業を選定している。</p> <p>○事業の進捗状況や支出状況を把握するため、年度途中で中間の事業報告を行わせ、ヒアリング、支出関係の根拠資料及び各種帳票の記録状況等を確認することとしている。また、当該事業報告及び随時の相談において当初の事業内容を変更する必要があると判断した場合には、適切に指導・助言することとしており、事業成果をより効果的なものにし、かつ適正な支出を確保する体制としている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	所期の目的が達成されたため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-024

※平成23年度実績を記入

環境省
52百万円

・削減効果が確認されている対策の共同導入、既存設備の能力の最大限活用、相互連携システム構築の組合せにより、複数の事業者間で連携して実施することにより、単体対策として実施するよりも削減効果や費用対効果が高くなり、温室効果ガス25%削減目標を達成できる事業に対し、事業費の一部を補助。

【公募・補助】

A.(株)エネルギーアドバンス
47百万円

環境省からの補助金により、複数の事業者間で連携して、西新宿地区における地域冷暖房間熱融通による

【公募・補助】

B.ヤマト運輸(株)
5百万円

環境省からの補助金により、複数の事業者間で連携して、路面電車を利用し、低炭素型の宅急便集配を行う

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.株式会社エネルギーアドバンス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	機器・配管等設備工事	44			
設計費	設計に係る費用	3			
計		47	計		0
B.ヤマト運輸株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	材料費、労務費等	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エネルギーアド バンス	西新宿地区における地域冷暖房間熱融通による低炭素都市づくり	47	公募	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸株式会社	路面電車を利用した低炭素型集配システム	5	公募	—